

池田恒男 教授 略歴および業績一覧

I 略 歴

1948(昭和23)年7月23日 兵庫県伊丹市に生まれる。

《学 歴》

1967年3月 私立灘高校卒業
1967年4月 東京大学教養学部文科I類入学
1970年10月 東京大学法学部進学
1971年6月 東京大学法学部卒業
同年7月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程進学
1973年3月 同大学院同研究科同課程修了
同年4月 同大学院同研究科博士課程進学
1975年3月 同大学院同研究科同課程退学

《職 歴》

1973年4月～75年3月 東京都公害研究所非常勤研究員(調査部付)
1975年4月～79年3月 東京大学社会科学研究所助手(民法・法社会学)
1980年4月～89年9月 大阪市立大学法学部助教授(民法)
1989年10月～91年3月 同学部教授(法社会学・民法)
[1984年7月～85年6月 オックスフォード大学客員研究員(セント・ジョン・コレジ)]
1991年4月～2004年3月 東京都立大学法学部教授(民法)
[1996年2月～4月 ニューヨーク市立大学大学院客員研究員(本部及びクイーンズカレッジ・ロースクール)]
2004年4月1日～ 龍谷大学法学部教授(民法)
[現在に至り、2017年3月31日退職予定]

《学会及び社会における活動等》

1983年～1984年 日本私法学会懇談会委員
1988年～92年 日本法社会学会企画委員
1993年～95年 日本法社会学会理事

1994年～2000年	日本土地法学会理事
1993年～2003年	民主主義科学者協会法律部会理事
1996年～	日本農業法学会理事（2000年～同学会常務理事）
1997年～2000年	日本学術会議第2部研連委員
2005年～2007年	日本私法学会理事

《賞 罰》

- 1993年11月 日本農業法学会賞受賞（共著『都市拡大と土地問題』日本評論社、1993年3月刊で、他の編者・共著者とともに。受賞対象の拙稿は同書・所収「『農地法体制』の法学的検討」）

主要業績

[共編著書]

- 『現代市民法学と民法典』[龍谷大学社会科学研究所叢書；第96巻]（高橋眞との共編著）（固有執筆論文部分は、第I部 市民法学とは何か？「現代市民法試論」（3頁～98頁）、2012年、日本評論社
- 『ローカルルールの研究：ダイビングスポット裁判検証から（里海叢書；1. 海の『守り人』論）』（固有執筆部分は「第二章 判例評釈」（77頁～113頁）2006年6月、まな出版企画。

[論 文]

- 「イギリスの交通政策とロンドン都市交通の問題点」（館山豊との共著）『東京都公害研究所年報』第7巻（1976年3月）。
- 「明治41年大審院『第三者』制限連合部判決の意義——不動産物権変動論の歴史的理解のために——」、『社会科学研究』（東京大学）28巻2号（1976年8月）。
- 「教育法と民法」（利谷信義と共著）、有倉遼吉編『教育法学』所収、1976年、学陽書房。
- 「フランス抵当権改革前史（1）（2）完——共通慣習法における土地の交換価値把握の過程と形態について」『社会科学研究』30巻5号（1頁～87頁）、31巻2号（130頁～223頁）（1979年3月・7月）。
- 「共和暦3年法論（1）（2）——革命期抵当権改革の研究（その1）」『社会科学研究』32巻1号（1頁～37頁）・3号（1頁～38頁）（1980年3月・7月）。

- 「法社会学」(〈特集〉学界回顧)『法律時報』1980年12月号
- 「マルクス主義法学の新展開と『市民社会論』『法の科学』(民主主義科学者協会法律部会年報) 9号137頁~147頁、(1981年)。
- 「国労札幌ピラ貼り事件」最高裁判決の『画期的』意義——現代日本法の一断面——『社会科学研究』33巻5号279頁~304頁(1981年12月)。
- 「最近の民事裁判と事実認識(上)(下)——若干の水害訴訟を素材として——」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)177号10頁~16頁、178号38頁~41頁(1983年5月及び6月)。
- 「水害と国家責任」『法律時報』56巻5号42頁~49頁(1984年4月)。
- 「登記を要する物権変動」、星野英一他編『民法講座2物権(1)』所収、1984年、有斐閣。
- 「八〇年代の展開と『市民法論』——戦後の終焉過程を焦点として」(特集『実定法学の課題——市民法論を中心として』『法の科学』12号98頁~108頁(1984年)。
- 「有珠山爆発災害(災害と法/実態調査レポート-9-)」『法律時報』57巻1号94頁~97頁(1985年1月)。
- 「水害——その予防と訴訟(私法的側面)・総括」、日本土地法学会編『土地問題双書22 水害——その予防と訴訟』所収、1985年、有斐閣。
- 「イギリスにおける不動産流通制度改革に関する最近の論議から——イギリスにおける社会変動の一断面」(英米法部会)『比較法研究』(日本比較法学会)48号156頁~165頁(1986年)。
- 「借地・借家法『改正』問題の動向と都市・住宅政策——今、真に問われているものは何か」『法学雑誌』33巻4号(1987年)。
- 「『登記の真正』の確保と『登記原因証書』問題」『民事研修』364号(1987年)。
- 「欧米社会の土地所有権観念の特質とその社会的歴史的基盤——日本のそれとの対比において」(〈特集〉土地と建物)『建築雑誌』(日本建築学会)102集1266号(1987年11月)。
- 「大東水害訴訟最高裁判決の『先例』性について」『法律時報』60巻2号28頁~37頁(1988年2月)。
- 「『新・現代法論』覚書——90年代日本の展望とのかかわりで」(〈特集〉(生活・社会構造の変化と法)『法の科学』16号130頁~149頁(1988年)。
- 「二次災害と地方自治体の防災責任(1)——高松高裁昭和63年1月22日判決を機縁として——」『法学雑誌』(大阪市立大学)35巻2号301頁~354頁、(1988年12月)。

- 「戦後近代的土地所有権論の到達点と問題点（1）（2）——その原点に立ち帰って——」『法学雑誌』35巻3=4号601頁～669頁、36巻2号157頁～189頁（1989年3月及び11月）。
- 「地代・家賃の改訂／とくに調停制度の活用強化策について」（『特集』借地・借家法改正問題の論点）
- 「四全総体制」と土地基本法（案）（土地立法の動向と土地人権——借地・借家法「改正」問題を中心に〈特集〉、『法と民主主義』239号（1989年7月）。
- 「土地問題と都市・開発法——戦後日本土地法史論・覚書」大泉英次他編著『戦後日本の土地問題』所収、1989年、ミネルヴァ書房。
- 「地代・家賃の改訂——特に調停制度の活用強化策について」（借地・借家法改正問題の論点〈特集〉）『法律時報』61巻7号36頁～41頁（1989年6月）。

法律時報61巻8号（1989年7月）

- 「『近代的土地所有』と『近代的土地所有権』——近代的土地所有権論の再生のための覚書」乾昭三編『土地法の理論的展開』所収、1990年、法律文化社。
- 「高度／有効利用論と地代・家賃問題」、日本土地法学会編『借地借家法の改正』所収、1990年、有斐閣。
- 「ダム災害の民事責任法理——新成羽川ダム水害第一審判決の批判的検討」『龍谷法学』23巻1号76頁～141頁（1990年）。
- 「国土政策と都市土地法——『集中＝分散』の法構造」（〈特集〉今日の都市政策と土地法制）『法律時報』62巻8号14頁～20頁（1990年7月）。
- 「判決の問題点と評価（特集 多摩川水害訴訟最高裁判決）」『法律時報』63巻4号15頁～27頁（1991年3月）
- 「行政の責任」（同上誌号）35頁～38頁（1991年3月）
- 「多摩川水害訴訟最高裁判決の法的拘束力と先例価値」（同上誌号）39頁～43頁（1991年3月）。
- 「ダム災害の民事責任」『国土問題』41号（国土問題研究会、国土問題研究所）19頁～23頁、1991年6月、国土問題研究会。
- 「最近の水害裁判の現状と問題点」（〈特集〉自然災害と人間生活）『日本の科学者』（日本科学者会議編）27巻1号22頁～28頁、1992年1月。
- 「四全総下の都市の変貌と都市土地法の行方」、東京都立大学事務局編『変動の時代——これからの世界はどうなる』（東京都立大学公開講座1991）所収、7～57頁、1992年、東京都立大学。
- 「普通借地権の期間」（新借地借家法の実践的研究〈特集〉）『法と民主主義』265号5頁～10頁、1992年3月、日本民主法律家協会。

- 「平井理論（『法律学基礎論』）の法社会学的検討——『法的思考様式』論を焦点として」（法社会学的法律学の可能性〈特集〉）『ジュリスト』1010号（1992年10月）。
- 「『農地法体制』の法学的検討」、甲斐道太郎編『都市拡大と土地問題——バブル崩壊下の農地法制』所収、1993年、日本評論社。
- 「総論——ポスト矢口体制下の民事司法政策の展開とこれに対する民主主義法学の課題」（〈特集〉ポスト矢口体制下の民事司法政策の展開とこれに対する民主主義法学の課題（民事司法の現状と司法政策〈特集〉）『法の科学』21号95頁～101頁（1993年）。
- 「多摩川水害訴訟の教訓——岸辺の住民の遅すぎた春」『法学セミナー』461号4頁～8頁、1993年5月、日本評論社。
- 「民法典編纂と家族制度」佐々木隆爾他編『新視点 日本の歴史 第六巻近代編』108～121頁。1993年、新人物往来社。
- 「東京市区改正条例の法史的意義に関する覚書——立法過程からみた日本都市土地法生成史の一齣」、利谷信義他編『法における近代と現代』所収、1993年、日本評論社。
- 「農業『新政策』と土地利用調整（指定研究）農事組合法人・羽賀台共同組合について——現代農業における土地所有と経営、生産の担い手の三面関係の一事例」社会科学研究年報（通号26）1996-03 p.122～127
- 「震災対策・復興法制の展開軸と震災法学の課題（1）～（6・完）——現代技術主義法学批判と国家原論としての『市民社会』の復権を求めて——」『法律時報』69巻12号（1997年11月）～70巻8号（1998年7月）[→（若干の補正・補足を経て）甲斐道太郎編著『大震災と法』所収（第1章3頁～143頁）、2000年、同文館。]
- 「民法典の改正——前三編（戦後改正による『私権』規定挿入の意義の検討を中心として）」広中俊雄・星野英一編『民法典の百年 I』所収（「2-1 日本民法の展開（1）」41頁～124頁）1998年10月、有斐閣。
- 「建築基準法上の位置指定道路に対する近隣居住者の自由通行権——最一判平成9年12月18日を機縁として」『判例タイムズ』983号（1998年11月）
- 「建物賃借権の譲渡・転貸——信頼関係理論の検討を中心として」稲葉威雄他編『新借地借家法講座第3巻 借家編』日本評論社（1999年3月）（吉岡祥充との共著）。
- 「平野義太郎『継続的債権契約の特質と賃貸借および雇用』」、加藤雅信代表編集『民法学説百年史』所収（487～495頁）、三省堂（1999年12月）（杉本好央

との共著)。

- 「世紀末日本における都市防災と土地法制（１）（２・完）」、『総合都市研究』（東京都立大学都市研究所）72号143頁～170頁、73号149頁～179頁、2000年6月および2000年9月。
- 「グローバリズムと1999年食料・農業・農村基本法（１）（２）」、東京都立大学法学会誌41巻2号3頁～52頁、42巻1号1頁～47頁、2001年1月及2001年7月、東京都立大学法学会。
- 「『全総の黄昏』と首都移転計画」、原田純孝編『日本の土地法Ⅱ 諸相と動態』所収（第一部第5章 99頁～154頁）、2001年6月、東大出版会。
- 「災害法・災害対策をめぐる世紀末的焦点と21世紀災害法学の課題」、『日本の科学者』（日本科学者会議）35巻11号（通号394）37（525）頁～41（529）頁、2000年11月、水曜社。
- 「2000年農地法改正とわが国農地制度における『意義』」、2001年6月、『農業法研究』（日本農業法学会）36号120頁～135頁、農文協。
- 「現代日本の『居住福祉』の課題——法学の観点から——」、2003年5月、日本居住福祉学会編『居住福祉学の構築（居住福祉研究第1号）』（第4章 23頁～59頁）、信山社。
- 「『コモンズ』論と所有論——近年の社会学的『コモンズ』論に関する覚書——」、鈴木龍也・富野暉一郎編著『コモンズ論再考』所収（第1章 3～57頁）、2006年5月、晃洋書房
- 「葬送・死者祭祀及び祭祀財産の承継と相続法体系——祭祀主宰権・祭祀財産承継権・屍体所有権と相続権との交錯と反発」、鈴木龍也編著『宗教法と民事法の交錯』所収（第4章 153頁～274頁）2008年12月、晃洋書房。
- 「コミュニティ、アソシエーション、コモンズ」『法社会学』（日本法社会学会機関誌）73号（〈特集〉コモンズと法）119頁～135頁、2010年10月、有斐閣。

[教科書・主に教育用解説等]

- 「公示・登記」稲本洋之助・真砂泰輔編『土地法の基礎』所収（第2章 51～66頁）1978年6月、青林書院新社。
- 「登記を要する物権変動〈民法の基本問題15〉」『法学教室』71号（1986年8月）
- 「債権総論」（〈特集〉私の講義のポイント）『法学セミナー』374号、1986年2月、日本評論社。

- ・「責任財産の保全」甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室Ⅱ〔第2版〕』所収（第9講 126～142頁）2002年5月、法律文化社。
- ・「現代の不法行為」甲斐道太郎編『新現代民法入門』所収（第6部不法行為Ⅱ 311頁～378頁）2002年6月、法律文化社。

[学会報告]

- ・「イギリスにおける不動産流通制度改革に関する最近の議論から——イギリスの社会変動の一断面」（第49回比較法学会・英米法部会報告）、比較法学会、1986年5月、近畿大学（→同名の論文『比較法雑誌48号）。
- ・「災害法・災害対策をめぐる世紀末的焦点と21世紀災害法学の課題」、2000年5月、日本科学者会議災害問題研究委員会シンポジウム（中央大学記念館）。
- ・「2000年農地法改正法案と日本農地制度の未来」、2000年6月、日本農業法学会2000年度定例研究会（農業総合研究所）。
- ・「グローバリズムと新農基法——21世紀農政の対抗軸と法学の課題」、2000年11月、民主主義科学者協会法律部会2000年度学術大会（明治大学）。
- ・「景観権」論——その法的性質と景観権・景観利益をめぐる「公法」と「私法」、2006年5月20日、日本土地法学会中部支部総会・研究例会（愛知学院大学栄サテライトセンター）

[辞典等の項目執筆]

- ・『歴史学辞典 第9巻 法と秩序』『実定法』および「民法」の項目を担当執筆。298～299頁、及び603～606頁（山本博文責任編集、尾形勇、加藤友康、横山絃一、川北稔、岸本美緒、黒田日出男、佐藤次高、南塚真吾編集の下に、執筆者多数につき掲載省略）、2002年2月、弘文堂。

[鑑定調査報告]

- ・「歴史的水道用地所有権調査報告書」（（社）日本水道協会からの依頼に基づく鑑定調査報告書）A4判目次4頁+本文160頁、共著（但し、池田は、別の委員が起案した、本論第二章第3節補論のうち（ハ）（16～19頁）及び同第三章（23～42頁）を除く全部を起案し、研究会での討議を経て座長として調整の上、全体を再執筆した。）、1999年3月、歴史的水道用地所有権問題研究会（註：（社）日本水道協会の依頼によって池田が立ち上げた研究組織）、

[事例調査など]

- 「覚書『農地管理』システムと現代自作農主義」農政調査会『農用地有効利用方策等に関する調査研究・事業報告書——農地管理に関する研究論文編——』（1995年）
- 「農事組合法人・羽賀台共同組合について——現代農業における土地所有と経営、生産の担い手の三面関係の一事例——」『社会科学研究年報』（龍谷大学）26号122～127頁、1996年3月、龍谷大学社会科学研究所。
- 「集落営農における公・共・私：鳥根県における実態調査報告」（鈴木龍也・吉岡祥充・牛尾洋也との共著、全体の編集は鈴木教授による。池田は、その「二 農事組合法人 フレッシュファーム神代」（4～9頁）を分担執筆した）『社会科学年報』33号1～19頁、2003年3月、龍谷大学社会科学研究所。

[判例評釈・事例研究など]

- 「所有権留保約款附月賦販売による自動車の売主は自動車損害賠償保障法3条の運行供用者にあたるか（最判昭和46.1.26）」『法学協会雑誌』（法学協会〔東京大学〕）90巻1号232頁～245頁、1973年1月。
- 「物上保証人の根抵当権設定契約において、設定者が前提していた事実がなく、その意図した目的の大半が不能となっていた場合の事実認定の法則と契約の意思解釈のあり方を示した一事例（最判昭和47.12.19）」『法学協会雑誌』91巻3号193頁～204頁、1974年3月。
- 「被相続人が同一不動産の持分をある相続人に贈与した後に別の相続人に遺贈してから相続が開始された場合に両者の物権変動の優劣は対抗要件たる登記の有無で決すべきか（最判昭和46.11.16）」『法学協会雑誌』92巻2号205頁～212頁、（1975年2月）。
- 「賃貸家屋の裏庭での賃借人の作業場の無断増築を理由とする賃貸借契約解除が無効とされた事例——賃料増額をめぐる紛争中の賃借人側の賃料一部不払を理由とする家屋賃貸借契約解除が無効とされた事例（最判昭和39.7.28の評釈）『法学協会雑誌』92巻3号365頁～373頁、1975年3月。
- 「不法行為における過失相殺については、減額の度合につきいちいちその理由を記載する必要がない——生命保険金は、不法行為による死亡に基づく損害賠償額から控除すべきでない（最判昭和39.9.25）」『法学協会雑誌』92巻6号748頁～753頁、1975年8月
- 「相続の放棄に対し被相続人の債権者は詐害行為取消権を行使できない（最判昭和49.9.20）」『法学協会雑誌』93巻4号616頁～620頁、1976年4月。

- 「窃取された自動車による事故につき,所有者たるタクシー会社が責任を負わないとされた事例(最判昭和48.12.20)」『法学協会雑誌』92巻8号1063頁～1076頁、1975年8月。
- 「下水道水害の国家責任 [1] 横浜地横須賀支判昭和60年6月26日 [2] 大阪地判昭和62年6月4日」判例タイムズ649号90頁～104頁、(1987年12月)
- 「地方税法73条の24(不動産取得税の減額)の適用問題と不動産の夫婦共同取得——1987年2月16日奈良県知事裁決について」『法と民主主義』228号、32頁～36頁、(1988年6月)。
- 「いわゆる欠陥住宅と建築請負人の責任」(東京地判平成3.6.14および東京高判平成3.10.21の批評)判例タイムズ794号38頁～43頁(1992年11月)
- 「継続地代・家賃の『相当』額と『適正』額」(最一小判平5.2.18および福井地判平4.2.24の批評)『判例タイムズ』831号54頁～60頁(1994年2月)
- 「マンションの管理人室が共用部分と認められた事例——安藤坂東方マンション事件最高裁判決(最二小判平5.2.12)——」判例タイムズ834号50頁～62頁(1994年3月)。
- 「仮登記権利者を中間者とする仮登記義務者から転得者への中間省略登記と残存仮登記に基づく本登記請求権の帰趨(東京高判平成5.11.30)」『判例タイムズ』863号42頁～46頁、1995年2月。
- 「従前賃料が公租公課ないし土地所有者の必要経費を下回った場合の『相当と認める地代』」(最二小判平成8年7月12日判時1579号82頁の評釈)判例時報1597号206頁～216頁、1997年6月
- 「共同漁業権を有する漁業協同組合が漁業権設定海域でダイビングするダイバーから半強制的に徴集する潜水料の法的根拠の有無(東京高判平8.10.28の批評)」判例タイムズ940号74～80頁(1997年8月)。
- 「建築基準法上の位置指定道路に対する近隣居住者の自由通行権——最一判平成9年12月18日を契機として」『判例タイムズ』983号63～75頁、1998年11月。
- 「閉鎖的な同族会社における同族関係の亀裂と木造住宅の所見を目的とする期限の定めなき土地の使用貸借に対する貸主たる会社の解約告知権の行使(最一小判平11.2.25判タ998号113頁、判時1670号18頁)判例タイムズ1009号73頁～77頁(1999年11月)
- 「民法194条に基づき盗品等の引渡しを拒むことができる占有者の右盗品等の上への使用収益権の有無と、盗品の占有者がその返還後にした民法194条に基づく代価弁済請求の成否(最三小判平成12.6.27)」、『判例タイムズ』1046号67～71頁、(2001年2月)。

- 「共同漁業権を有する漁業協同組合が漁業権設定海域で潜水を楽しむダイバーから徴収する潜水料の法的根拠の有無（１）（２）（３・完）——大瀬崎ダイビングスポット訴訟上告審判決及び差戻控訴審判決（静岡地裁沼津決判決平成7.9.22）——」、2001年7月、2002年1月及び2003年1月、東京都立大学法学会雑誌41巻1号394～407頁、41巻2号251～264頁、43巻2号503～515頁（→上記・佐竹五六との共編著『ローカルルールの研究：ダイビングスポット裁判検証から（里海叢書；1. 海の『守り人』論）』に転載所収）。
- 「『相続させる』趣旨の遺言による不動産の取得と登記」（最2小判平成14年6月10日家月55巻I号77頁金判1154号3頁の評釈）、2003年5月、判例タイムズ1114号80～86頁。
- 「美しさで著名な巨木の所有者が、その木を無断撮影し無許可で写真集として出版した写真家と出版社を相手に、木の所有権に基づく書籍出版の差し止めと不法行為による損害賠償を請求したが、いずれの請求も棄却された事例——「大峰高原の大かえで」の「肖像権」事件——」（東京地判平成14.7.3）、東京都立大学法学会雑誌44巻1号423～434頁、2003年7月。
- 「『取得時効の援用により不動産の所有権を取得してその旨の登記を経由した者が、当該取得時効の完成後、当該登記以前に設定された抵当権に対抗するために、その設定登記時を起算点とする再度の取得時効を援用する可否（消極）』」（判例タイムズ1157号104～113頁（2004年11月））。
- 「不動産の取得時効完成後に当該不動産の譲渡を受けて所有権移転登記を了した者が背信的悪意者に当たる場合」（最3小判平成18年1月17日民集60巻1号27頁の評釈）、判例タイムズ1219号38頁～44頁（2006年11月）
- 「説明義務違反を認めなかった原審の判断に誤りがあるとされた事例——予防的な治療に際しての医師の注意義務について」（最高裁平成18年10月27日第2小法廷判決の判例研究、李庸吉との共同執筆）、『龍谷法学』40巻3号200～251頁（2007年12月）
- 「地域的公序の端緒としての互有関係の一例——近隣者の共用私道と相隣地をめぐる積年の生活妨害紛争の法的解決手段としての全面的価格賠償方式による共有物分割を認めなかった事例」（福岡高判平成19年1月25日判タ1246号186頁の評釈）、判例タイムズ1263号60頁～67頁（2008年5月）
- 「賃料債権差押えの効力発生後の賃貸借契約終了により、差押債権者による取り立てが認められなかった事例（最三判平24.9.4）」『民事判例VI（2012年後期）』（現代民事判例研究会）2013年4月、日本評論社。
- 判例研究 賃料債権の差押え後に賃貸借契約が混同により終了した場合に、そ

の後に支払期が到来する賃料債権に対する差押債権者による取り立てが認められなかった事例：最高裁判所平成24年9月4日第三小法廷判決金判1400号16頁裁時1563号1頁、『龍谷法学』46巻2号、525頁～567頁（2013年10月）。

- ・「山麓分譲別荘団地の一括管理委託契約と団地内各土地所有者の解約権——南箱根ダイヤランド事件平成28年東京高裁判決」『民事判例 XIV』（2016年後期）、2017年5月刊掲載予定、日本評論社。

- ・以上の個別判例評釈の他、現代民事判例研究会研究会の同人として順番に分担する「今期の主な裁判例 [不動産]」又は「不動産裁判例の動向」と題する、公刊対象期間中の「不動産」関連の判例・裁判例を総括的に概観・検討したものととして、以下のように、『判例タイムズ』誌掲載のものと『民事判例』掲載のものがある。まとめて表示する。

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー38）判例タイムズ794号35頁～37頁（1992年11月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー43）判例タイムズ831号51頁～53頁（1994年2月）。

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー）判例タイムズ863号38～42頁（1995年2月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー57）判例タイムズ940号72頁～74頁（1997年8月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー61）判例タイムズ973号71頁～75頁（1998年8月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー66）判例タイムズ1009号70頁～73頁（1999年11月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー71）判例タイムズ1046号64頁～67頁（2001年2月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー80）判例タイムズ1114号56頁（2003年）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー86）」判例タイムズ1157号93頁（2004年11月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー94）」判例タイムズ1219号14頁（2006年11月）

「今期の主な裁判例 [不動産]」（民法判例レビュー86）」判例タイムズ1284号105～111頁（2009年2月）

「今期の主な裁判例〔不動産〕」（民法判例レビュー100・完）」判例タイムズ1263号39頁～40頁、2008年5月

「民法判例レビュー（第2期）第102回」判例タイムズ1284号105頁～111頁、2009年2月

「不動産裁判例の動向」『民事判例Ⅰ（2010年前期）』（現代民事判例研究会）、2010年10月、日本評論社。

「不動産判例の動向」『民事判例Ⅸ（2014年前期）』所収（現代民事判例研究会）、（第1部 最新民事判例の動向）、2015年5月、日本評論社

[主として教育用の判例解説など]

- 「民法一七七条の第三者の範囲——背信的悪意者（最二小判昭43・08・02）」『民法判例百選Ⅰ（総則・物権）〔第2版〕』（別冊ジュリスト77号）130頁～131頁、1982年6月、有斐閣（→『民法判例百選Ⅰ〔第3版〕』（別冊ジュリスト104号）124頁～125頁、1989年9月。→『民法判例百選Ⅰ〔第4版〕』（別冊ジュリスト136号）120頁～121頁、1996年2月）。
- 「取得時効と登記——不動産の二重譲渡における占有者たる未登記第一譲受人の取得時効期間の起算点は当該不動産への占有取得時であって第二譲受人の登記経由時ではない——（最二小判昭46・11・05）」『民法の基本判例』（別冊法学教室）48頁～53頁、1986年1月、有斐閣
- 「中間省略登記の合意と中間者の移転登記請求権（最三小判昭46・11・30）」『不動産取引判例百選〔第2版〕』（別冊ジュリスト112号）96頁～97頁、1991年7月、有斐閣。
- 「八尾駅高架工事事件——都市計画に基づく鉄道高架化工事と騒音・振動発生の違法性（大阪地判昭56・10・22）」『公害・環境判例百選』（別冊ジュリスト126号）100頁～101頁、1994年4月、有斐閣。
- 「相続放棄と詐害行為取消権（最二小判昭49・09・20）」『家族法判例百選第5版』（別冊ジュリスト132号）208頁～209頁、1995年1月、有斐閣。
- 「土地賃借権の移転と敷金の承継（最二小判昭53・12・22）」『民法判例百選Ⅱ 第4版』（別冊ジュリスト137号）136頁～137頁、1996年3月、有斐閣。（→『民法判例百選Ⅱ 第5版』（別冊ジュリスト160号）132頁～133頁、2001年10月 →『民法判例百選Ⅱ 債権〔第5版〕』（別冊ジュリスト160号）132～133頁 →『民法判例百選Ⅱ 債権 第6版』（別冊ジュリスト196号）124頁～125頁）
- 「果実收取権（大判大13・09・24）」『民法判例百選Ⅱ 債権〔第4版〕』（別冊

ジュリスト137号) 122頁～123頁、1996年3月、有斐閣(→『民法判例百選Ⅱ 債権〔第5版〕』(別冊ジュリスト160号)、120頁～121頁、2001年10月 →『民法判例百選Ⅱ 債権〔第五版 新法対応補正版〕』(別冊ジュリスト176号) 120頁～121頁、2005年4月)。

- 「遺産分割協議と債権者取消権(最二小判平11・06・1)」、『家族法判例百選〔第6版〕』(別冊ジュリスト162号) 140～141頁、2002年5月、有斐閣。(→『家族法判例百選〔第7版〕』(別冊ジュリスト193号) 142頁～143頁、2008年10月)
- 「長良川河口堰建設差止訴訟控訴審判決：大規模公共事業による環境破壊を理由とする差止請求(名古屋高判平10・12・17)」『環境法判例百選』(別冊ジュリスト171号) 212頁～213頁、2004年4月、有斐閣(→『環境法判例百選 第2版』(別冊ジュリスト206号) 224頁～225頁、2011年10月)。
- 「違法な申請手続によりされた登記が実体関係に符合する場合(最二小判昭41・11・18)」『不動産取引判例百選〔第3版〕』(別冊ジュリスト192号) 118頁～119頁、有斐閣。
- 「『権利能力(法人格)なき社団』の権利主体性と成立要件」、「権利能力なき社団——沖縄の血縁団体『門中』の原告適格」、「法人格なき労働組合に対する脱退組合員の財産分割請求権」及び「権利能力なき社団の取引上の債務と社団構成員の責任」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス 民法Ⅰ 総則・物権』所収(40番～43番、44頁～49頁) 2010年3月、信山社。

[学会回顧]

- 「法社会学」(1980年学界回顧〈特集〉)『法律時報』52巻12号133頁～142頁、1980年12月。

[座談会]

- 「〔研究会〕災害法研究の現状と課題(特集 災害と法——大東水害最高裁判決)[甲斐道太郎、五十嵐清、池田恒男、浦川道太郎、小高剛、沢井裕、潮海一雄、谷口知平、安本典夫とともに]、『法律時報』56巻7号(1984年6月)
- 「〔座談会〕河川水害と法の新局面(特集 水害と法をめぐる新局面)：大東水害最高裁判決とその後」[甲斐道太郎、五十嵐清、沢井裕、木村春彦、芝池義一、浦川道太郎、潮海一雄とともに]、法律時報60巻2号6頁以下 [文献番号] H000145297 (法律時報60巻5号(1988年04月))

- 「(新入生歓迎特別企画) 法になにができるか——法の現在と未来」、『法学セミナー』424号、1990年3月。(河田純一、松井茂記、宮澤節生とともに)
- 「水害訴訟の展望」(〈特集〉多摩川水害訴訟最高裁判決)『法律時報』63巻4号44頁～48頁(甲斐道太郎他とともに)

[記録された学会討議発言など]

- 日本私法学会では全体シンポジウムの討論は速記録に基づき、発言記録が公開される。以下、判明している拙発言の一覧である(出典はすべて同学会の機関誌『私法』である。以下、他の学会につき同じ。)。
 - * 「リース取引と私法理論〈シンポジウム〉」(39～40頁)『私法』49号1987年4月。
 - * 「コンピュータ・システムと私法理論〈シンポジウム〉」『私法』50号(56～57頁)、1988年4月。
 - * 「〈シンポジウム〉不法行為法の立法的課題」『私法』78号31～35頁、36頁、39～41頁、2016年4月。
 - * 「〈シンポジウム〉多角・三角取引と民法」『私法』79号(31～32頁、33～34頁、46～47頁、49頁)、2017年4月。
- 日本法社会学会では、次の発言記録が残っている。
 - * 「〈シンポジウム〉日本人の法意識」『法社会学』37号84～86頁、1985年。
 - * 「〈シンポジウム〉権利の動態Ⅱ」『法社会学』39号63～64頁、1987年。
 - * 「〈シンポジウム〉権利の動態Ⅲ」『法社会学』40号61～62頁、85～86頁、1988年。
 - * 〈オーガナイザーコメント〉紛争処理過程における裁判(〈シンポジウム〉裁判の現状と研究課題(裁判の法社会学(2)))『法社会学』43号、31頁～36頁、1991年。
 - * 「平井理論の法社会学的検討」(法社会学的法律学の可能性——平井宜雄教授「法律学基礎論」を契機として(共同研究))『法社会学』45号175頁～179頁、1993年4月。
 - * 「〈シンポジウム〉『日本的』取引慣行と法社会学」『法社会学』47号、88頁、1995年。
- 日本農業学会では次の発言記録がある。
 - * 〈コメント〉1997年度年次大会 シンポジウム「農地制度の新しい理念を求めて」
『農業法研究』33号65頁～69頁、1998年5月

- * 「〈総合討論〉WTO体制と日本農政改革のゆくえ」（本城昇・原田純孝その他とともに）『農業法研究』36号89～90頁、92～93頁、2001年。

[書評・紹介など]

- 「清水誠著『時代に挑む法律学——市民法学の試み』——待望久しい「市民法論」の開拓者的編集」、『法と民主主義』273号（1992年12月）
- 『大震災いまだ終らず——5年間の国と自治体の復旧・復興施策を問う』兵庫県震災復興研究センター編・発行、『経済』2000年12月号100～102頁、新日本出版社（2000年12月）。

[随想・時評など]

- 「当節流行のロースクール論議に欠けているもの」（特集 ロースクール構想の問題点）『法と民主主義』342号53頁～55頁、1999年10月
- 「原点を忘れた『法科大学院』創設論議」、青年法律家382号（「司法制度改革・今月の視点」）、12頁、2002年12月、青年法律家協会。